

～戦後の大合併構想（1）～

昭和二十一年三月六日付『山陽新聞』に、興味深い記事を見つけました。

「加古川、高砂を中心とする十二ヶ町村の合併問題は予想以上に好調に進み、……六月一日には播州平野の一角に大播磨市が出現するものと期待されてゐたところ……荒井村が合併反対の決議で態度を鮮明にした……俄然一頓坐の形となり、加えて唯一強力な斡旋役であるラモート中佐の突然の帰国で完全に気を抜かれた状態」になった、と。さらに「今回の合併工作に前高砂町長神田勝次氏が産婆役として大いに活躍し」たが、「余りの熱心さが却って行き過ぎの観を呈し」ている、とのこと（『加古川市史』第六巻下、所収）。

一般にあって、江戸時代の行政村の財政支出の過半が水利・水防関係であったのに対して、近代の市町村が担う行

政事務は桁違いに多様化し、さらに現代国家が「大きな政府」への道をたどる過程で、地方の財政支出は、福祉・教育・産業奨励など色々な領域でますます膨張する趨勢にあります。戦後のシャウプ勧告（昭和二四～二五年）は財政改革のころ、町村合併とともに、国と地方との行政事務・財源の再配分が問題となったのは、当然の成り行きでした。

記事に登場するラモート中佐は、姫路駐在の米軍政官で、二十一年三月の姫路市域拡張合併を推進し、西播地域大合併構想にもかかわった人物として、『兵庫県市町村合併史』や姫路や相生の市史類にも名を止めます。しかし、そのかわりはシャウプ勧告以前であり、個人プレーの色彩が濃いものと思われま

（高砂市史編さん専門委員

大森 実）